

令和元年度決算 十島村財務書類（一般会計等）

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、十島村の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末に十島村が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書（PL）

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書（CF）

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

①貸借対照表(BS)

(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,718,737	固定負債	4,527,625
有形固定資産	61,818,963	地方債	4,411,788
事業用資産	6,288,706	長期未払金	-
インフラ資産	55,367,099	退職手当引当金	115,837
物品	163,157	損失補償等引当金	-
無形固定資産	-	その他	-
投資その他の資産	1,899,775	流動負債	634,378
流動資産	1,206,924	1年内償還予定地方債	603,321
現金預金	150,514	未払金	-
未収金	1,568	未払費用	-
短期貸付金	845	前受金	-
基金	1,053,999	前受収益	-
棚卸資産	-	賞与引当金	18,765
その他	-	預り金	12,292
徴収不能引当金	△ 2	その他	-
		負債合計	5,162,003
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	64,773,581
		余剰分（不足分）	△ 5,009,923
		純資産合計	59,763,659
資産合計	64,925,661	負債及び純資産合計	64,925,661

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額を示します。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額を示します。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額を示します。

十島村の現状

これまでに十島村では、64,925,661千円の資産を形成しています。そのうち、純資産である59,763,659千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である5,162,003千円は将来の世代が負担していくことになります。

流動比率	190.25%
有形固定資産減価償却率	49.53%

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることができる現金などがどのくらいあるのかを示す指標です。（流動比率＝流動資産÷流動負債）
償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求め、施設の老朽化具合を示す指標です。（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額÷償却資産）

②行政コスト計算書（PL）

十島村の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、4,963,103千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、5,100,788千円となり、この不足分は、税収や国・県からの補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たりのコスト	7,490千円
住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表しています。（住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト（5,100,788千円）÷人口（681人）【令和2年1月1日時点の人口】）	

③純資産変動計算書（NW）

十島村の現状

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

純資産比率	92.05%
資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率＝純資産総額（59,763,659千円）÷資産総額（64,925,661千円））	

④資金収支計算書（CF）

十島村の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、△644,215千円となっています。マイナス値となっている場合、収支の均衡が取れていない状態を示しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）	△644,215千円
自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。（基礎的財政収支＝支払利息を除く業務活動収支（553,329千円）+基金を除く投資活動収支（△1,197,544千円））	

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

(単位：千円)	
科目	金額
経常費用	5,109,754
業務費用	4,789,134
人件費	492,061
物件費等	4,256,745
その他の業務費用	40,329
移転費用	320,620
補助金等	212,843
社会保障給付	42,058
他会計への繰出金	65,461
その他	258
経常収益	146,650
使用料及び手数料	68,552
その他	78,099
純経常行政コスト	4,963,103
臨時損失	137,684
臨時利益	-
純行政コスト	5,100,788

(単位：千円)	
科目	金額
前年度末純資産残高	61,474,752
純行政コスト（△）	△ 5,100,788
財源	3,587,108
税収等	1,652,714
国県等補助金	1,934,393
本年度差額	△ 1,513,680
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	-
無償所管替等	△ 196,394
その他	△ 1,019
本年度純資産変動額	△ 1,711,093
本年度末純資産残高	59,763,659

(単位：千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,609,850
業務収入	1,914,343
臨時支出	133,963
臨時収入	1,355,201
業務活動収支	525,731
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,970,042
投資活動収入	776,067
投資活動収支	△ 1,193,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	450,257
財務活動収入	1,174,819
財務活動収支	724,562
本年度資金収支額	56,319
前年度末資金残高	81,904
本年度末資金残高	138,222

前年度末歳計外現金残高	18,511
本年度歳計外現金増減額	△ 6,220
本年度末歳計外現金残高	12,292
本年度末現金預金残高	150,514